

平成22年度秋田県の財務書類について

平成22年度決算に基づく秋田県の財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書。連結を含む。)の概要は次のとおりです。

1 これまでの取組

本県では、平成11年度決算より企業会計手法を取り入れた財務書類作成に取り組んできました。全国比較を容易にするため、平成20年度決算からは現在の「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

財務書類を作成することにより、

- ①発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストを把握することが可能
- ②資産・負債の総体での一覽的把握が可能
- ③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況を把握することが可能となり、説明責任の履行、財政の効率化、適正化に資するものと期待されます。

2 平成22年度の概要

普通会計の資産額は、3兆4,032億円です。前年度よりも、313億円減少しています。公共資産等への追加投資よりも、減価償却費が多いことや、譲与等による資産の減少が主な要因です。負債額は、1兆4,784億円です。資産から負債を差し引いた純資産は、1兆9,248億円となり、前年度よりも540億円減少しています。

経常行政コストは4,615億円で、経常収益は112億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,503億円となり、前年度よりも24億円減少しています。退職給与引当金繰入額の減少等が主な要因です。

連結での資産額は、3兆6,891億円(対普通会計比1.08)です。負債合計は1兆5,689億円(対普通会計比1.06)、純資産合計は2兆1,202億円(対普通会計比1.10)です。

3 普通会計財務書類の概要

(1) 対象範囲

普通会計の範囲は、一般会計に加えて、証紙、母子寡婦福祉資金、農業改良資金、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業及び公債費管理の11特別会計です。

(2) 財務書類4表の相互連関

財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)は、次の表のように相互に関連しています。

貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末資金残高、貸借対照表の純資産合計と純資産変動計算書の期末純資産残高、行政コスト計算書の純経常行政コストと純資産変動計算書の純経常行政コストがそれぞれ一致します。

財務書類4表の相関関係(普通会計)



※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります(以下同じ)。

(3)貸借対照表について

普通会計の資産額は、3兆4,032億円です。資産額が減少している原因は、公共資産等への追加投資よりも、減価償却費が多いことや、譲与等による資産の減少があげられます。投資等は基金等の増額により昨年度より増加しています。

負債額は、1兆4,784億円で、その約9割が地方債です。

資産から負債を差し引いた純資産額は、1兆9,248億円となり、前年度よりも540億円減少しています。

貸借対照表

	H21	H22		比較増減	
		億円	億円	構成比 %	増減額 億円
資産の部					
1. 公共資産	31,721	31,242	91.8	△ 479	△ 1.5
(1) 有形固定資産	31,685	31,204	91.7	△ 481	△ 1.5
① 生活インフラ・国土保全	21,383	21,315	62.6	△ 68	△ 0.3
② 教育	1,878	1,892	5.6	14	0.7
③ 福祉	309	255	0.7	△ 54	△ 17.5
④ 環境衛生	340	293	0.9	△ 47	△ 13.8
⑤ 産業振興	6,680	6,370	18.7	△ 310	△ 4.6
⑥ 警察	398	386	1.1	△ 12	△ 3.0
⑦ 総務	696	693	2.0	△ 3	△ 0.4
(2) 売却可能資産	36	38	0.0	2	5.6
2. 投資等	2,174	2,342	6.9	168	7.7
(1) 投資及び出資金	653	570	1.7	△ 83	△ 12.7
(2) 貸付金	601	680	2.0	79	13.1
(3) 基金等 ほか	920	1,092	3.2	172	18.7
3. 流動資産	450	447	1.3	△ 3	△ 0.7
(1) 資金	440	438	1.3	△ 2	△ 0.5
(2) 未収金	11	9	0.0	△ 2	△ 18.2
資産合計	34,345	34,032	100.0	△ 313	△ 0.9
負債の部／純資産の部					
1. 固定負債	13,510	13,716	40.3	206	1.5
(1) 地方債	11,861	12,064	35.4	203	1.7
(2) 退職手当引当金	1,407	1,425	4.2	18	1.3
(3) その他	242	227	0.7	△ 15	△ 6.2
2. 流動負債	1,047	1,067	3.1	20	1.9
(1) 翌年度償還予定地方債	811	831	2.4	20	2.5
(2) その他	237	236	0.7	△ 1	△ 0.4
負債合計	14,557	14,784	43.4	227	1.6
純資産合計	19,788	19,248	56.6	△ 540	△ 2.7
負債及び純資産合計	34,345	34,032	100.0	△ 313	△ 0.9

(※資金には、歳計現金のほか、財政調整基金、減債基金が含まれています。)

平成22年度末時点で県がどのような資産を保有しているのか(資産合計)と、その資産がどのような財源で賄われているのか(負債・純資産合計)を表しています。借金等の将来世代の負担が負債であり、補助金やこれまでに負担した税金等、過去又は現世代が負担したものが純資産となっています。

負債である地方債が増加していますが、これには臨時財政対策債※612億円の新規発行が含まれており、これを除けば地方債残高は減少しています。

※ 臨時財政対策債: 国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

(4) 行政コスト計算書について

経常行政コストは4,615億円で、経常収益は112億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,503億円となり、前年度よりも24億円減少しています。

「人にかかるコスト」は、人件費が7億円増加していますが、退職手当引当金繰入が39億円減少していることから、全体として前年度よりも33億円減少しています。

「物にかかるコスト」は、前年度よりも7億円増加しています。

「移転支的コスト」は、前年度よりも6億円減少しています。

経常収益の使用料・手数料の減少は主に高等学校の授業料の無償化によるものです。

行政コスト計算書

	H21	H22	比較増減		
			構成比	増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
経常行政コスト(A)	4,666	4,615	100.0	△ 51	△ 1
1. 人にかかるコスト	1,554	1,521	33.0	△ 33	△ 2.1
(1) 人件費	1,295	1,302	28.2	7	0.6
(2) 退職手当引当金繰入等	177	138	3.0	△ 39	△ 21.9
(3) 賞与引当金繰入	82	80	1.7	△ 1	△ 1.8
2. 物にかかるコスト	1,413	1,406	30.5	△ 7	△ 0.5
(1) 物件費	205	202	4.4	△ 3	△ 1.7
(2) 維持修繕費	29	24	0.5	△ 5	△ 17.0
(3) 減価償却費	1,180	1,181	25.6	1	0.1
3. 移転支的コスト	1,504	1,499	32.5	△ 6	△ 0.4
(1) 社会保障給付	64	80	1.7	15	23.5
(2) 補助金等	1,061	1,090	23.6	29	2.8
(3) 他会計等への支出額	32	29	0.6	△ 4	△ 10.9
(4) 公共資産整備補助金等	347	300	6.5	△ 47	△ 13.4
4. その他のコスト(公債費利払等)	195	189	4.1	△ 6	△ 2.8
経常収益(B)	139	112	100.0	△ 28	△ 19.8
1. 使用料・手数料	102	67	60.2	△ 35	△ 34.2
2. 分担金・負担金・寄附金	37	44	39.8	7	19.8
純経常行政コスト(A)-(B)	4,527	4,503		△ 24	△ 0.5

行政コストを人にかかるもの、物にかかるもの等に分類

将来の退職手当のうち当期に発生した分

旅費、備品購入費等

特別会計等他会計への財政支出

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

その差額として行政活動のうち、税収等で賄うべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。当期純利益を計算する企業会計と異なる点です。

受益者が負担する使用料・手数料などの収益以外の、地方交付税・補助金・地方税等で賄う額は、昨年と比べて24億円減少したことが分かります。

(5)純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を要因ごとに表示しています。

平成22年度は、期首純資産残高1兆9,788億円に対し、期末純資産残高1兆9,248億円となっており、当期中に540億円の純資産が減少しています。

財源調達のうち、地方税は前年度よりも36億円減少、地方交付税は131億円増加しています。

経常補助金と建設補助金をあわせた補助金等の受入は815億円で、国庫支出金が減少したこと等により、前年度よりも375億円減少しています。

純資産変動計算書

	H21	H22	比較増減	
			増減額	増減率
前年度末の純資産の額	億円	億円	億円	%
期首純資産残高	20,260	19,788	△ 472	△ 2.3
行政コスト計算書により算定される当期の額	△ 4,527	△ 4,503	24	0.5
財源調達	4,028	3,973	△ 55	△ 1.4
地方税	948	912	△ 36	△ 3.8
地方交付税	1,827	1,958	131	7.2
其他行政コスト充当財源	151	347	196	129.8
経常補助金	1,032	641	△ 391	△ 37.9
建設補助金	158	174	16	10.1
臨時損益	△ 88	△ 59	29	33.0
資産の再評価による損益、無償受入による資産増	26	△ 9	△ 35	△ 134.6
期末純資産残高	19,788	19,248	△ 540	△ 2.7

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

行政コスト計算書で明らかにされた1年間の行政サービスに要した純経常コストを、地方交付税や地方税等の一般財源や、国からの補助金などで賄い、結果として純資産が減少したことが分かります。

(6) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表示しています。

経常的収支は1,346億円のプラス、公共資産整備収支が332億円のマイナス、投資・財務的収支が986億円のマイナスとなっており、結果として当期の資金収支は28億円のプラスとなっています。

資金収支計算書

	H21	H22	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首資金残高	103	73	△ 30	△ 29.1
1. 経常的収支	1,165	1,346	181	15.5
支出	3,120	3,132	12	0.4
収入	4,285	4,478	193	4.5
2. 公共資産整備収支	△ 374	△ 332	42	11.2
支出	1,159	1,081	△ 78	△ 6.7
収入	785	749	△ 36	△ 4.6
3. 投資・財務的収支	△ 821	△ 986	△ 165	△ 20.1
支出	2,344	2,276	△ 68	△ 2.9
収入	1,522	1,290	△ 232	△ 15.2
当期収支	△ 30	28	58	193.3
期末資金残高	73	101	28	38.4

経常的行政活動の収支

公共資産の整備にかかる収支

地方債の元利償還、発行額等の財務的収支

「公共資産整備収支」は、公共資産整備に対する支出とそれに対する特定の財源、「投資・財務的収支」は、貸付けや地方債償還等の支出とそれに対する特定の財源という対応になっており、それ以外の収支が「経常的収支」に計上されています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の、支出に対して特定の財源では賅いきれない部分を、経常的収支の余剰で補てんすることになります。この結果、28億円の歳計現金が昨年度に比べ増加しています。

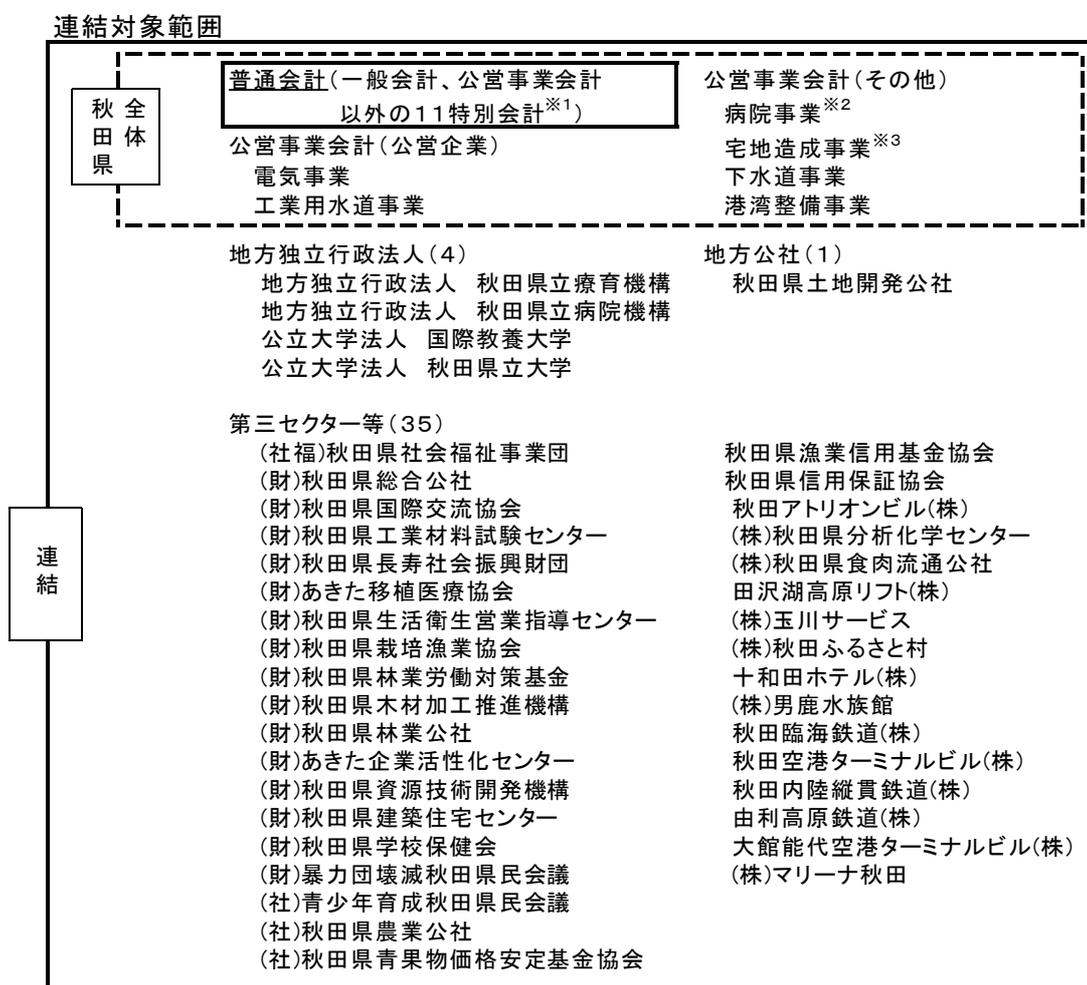
4 連結財務書類の概要

(1) 連結の方法について

連結の対象は、県の普通会計、公営事業会計、県の出資割合が25%以上の団体で、各団体・会計等の決算について所要の調整を行い、連結対象団体・会計間の取引を相殺消去処理した上で作成しています。

連結の対象となった会計・法人は、県の普通会計、公営事業会計（以上、秋田県全体）、地方独立行政法人4団体、地方公社1団体、第三セクター等35団体です。

昨年度と比べ、4法人（秋田県住宅供給公社、(社福)秋田県小児療育事業団、(財)秋田県災害遺児愛護会、秋田新幹線車両保有(株))が解散により連結対象外となり、1法人（地方独立行政法人秋田県立療育機構）が新たに連結対象となっています。



※1 公営事業会計以外の11特別会計： 証紙、母子寡婦福祉資金、農業改良資金、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理特別会計

※2 病院事業： 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

※3 宅地造成事業(3特別会計)： 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

(2)連結財務書類4表の概要について

連結ベースでの平成22年度末の資産は、3兆6,891億円です。うち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の公共資産が3兆3,609億円と普通会計同様大部分を占めています。負債は1兆5,689億円で、純資産は2兆1,202億円です。資産合計は、普通会計の1.08倍となっています。

経常行政コストの5,087億円に対し、経常収益は530億円で、差し引いた純経常行政コストは4,557億円です。

経常行政コストは、普通会計の1.10倍、経常収益は4.73倍、純経常行政コストは1.01倍となっています。

連結財務書類の概要

貸借対照表

公共資産	33,609 億円	固定負債	14,397 億円
投資等	2,343 億円	流動負債	1,292 億円
流動資産	938 億円	負債合計	15,689 億円
(うち資金)	633 億円	純資産合計	21,202 億円
資産合計	36,891 億円	負債及び純資産合計	36,891 億円
(うち普通会計)	34,032 億円		
(うち公営事業会計)	2,155 億円		
(うち連結団体)	4,468 億円		

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,087 億円
(△)経常収益	530 億円
純経常行政コスト	4,557 億円

資金収支計算書

期首資金残高	621 億円
経常的収支	1,400 億円
公共資産整備収支	△ 348 億円
投資・財務的収支	△ 1,040 億円
当期収支	12 億円
期末資金残高	633 億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	21,769 億円
純経常行政コスト	△ 4,557 億円
財源調達	3,998 億円
資産評価替・無償受入	117 億円
その他	△ 125 億円
期末純資産残高	21,202 億円

(3) 連結貸借対照表について

連結貸借対照表

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計 [※]			連結/普通	
	H21 (A)	H22 (B)	前年比 (B)-(A)	H21 (C)	H22 (D)	前年比 (D)-(C)	H21 (C)/(A)	H22 (D)/(B)
資産の部								
公共資産	31,721	31,242	△ 479	34,107	33,609	△ 498	1.08	1.08
投資等	2,174	2,342	168	2,089	2,343	254	0.96	1.00
流動資産	450	447	△ 3	1,067	938	△ 129	2.37	2.10
合計	34,345	34,032	△ 313	37,264	36,891	△ 373	1.08	1.08
負債及び純資産の部								
固定負債	13,510	13,716	206	14,282	14,397	115	1.06	1.05
流動負債	1,047	1,067	20	1,218	1,292	74	1.16	1.21
負債合計	14,557	14,784	227	15,500	15,689	189	1.06	1.06
純資産合計	19,788	19,248	△ 540	21,764	21,202	△ 562	1.10	1.10
合計	34,345	34,032	△ 313	37,264	36,891	△ 373	1.08	1.08

普通会計に対して資産総額が1.08倍、負債総額は1.06倍、純資産は1.10倍となっており、いずれも普通会計の占める割合が高いことが分かります。また、昨年の構成比と変動はありません。

※ 連結純計: 連結対象を単純合計した金額から相殺消去等の調整をした金額

(4) 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H21 (A)	H22 (B)	前年比 (B)-(A)	H21 (C)	H22 (D)	前年比 (D)-(C)	H21 (C)/(A)	H22 (D)/(B)
経常行政コスト	4,666	4,615	△ 51	5,149	5,087	△ 62	1.10	1.10
人にかかるコスト	1,554	1,521	△ 33	1,708	1,690	△ 18	1.10	1.11
物にかかるコスト	1,413	1,406	△ 7	1,635	1,614	△ 21	1.16	1.15
移転支的コスト	1,504	1,499	△ 6	1,385	1,380	△ 5	0.92	0.92
その他のコスト	195	189	△ 6	421	402	△ 19	2.16	2.13
経常収益	139	112	△ 28	588	530	△ 58	4.23	4.73
使用料・手数料	102	67	△ 35	101	66	△ 35	0.99	0.99
分担金・負担金・寄附金	37	44	7	44	51	7	1.19	1.16
事業収益	0	0	0	315	301	△ 14	—	—
その他特定行政サービス収入等	0	0	0	129	113	△ 16	—	—
(差引) 純経常行政コスト	4,527	4,503	△ 24	4,562	4,557	△ 5	1.01	1.01

連結の経常収益には、公営事業会計及び第三セクター等の事業収益(売上高等)が入り、530億円となり、普通会計の4.73倍となっています。

純経常行政コストが普通会計の1.01倍となっていますが、県からの補助金等連結対象団体間の取引が相殺消去されるためです。

(5) 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H21 (A)	H22 (B)	前年比 (B)-(A)	H21 (C)	H22 (D)	前年比 (D)-(C)	H21 (C)/(A)	H22 (D)/(B)
期首純資産残高	20,260	19,788	△ 472	22,276	21,769	△ 507	1.10	1.10
純経常行政コスト	△ 4,527	△ 4,503	24	△ 4,562	△ 4,557	5		
財源調達	4,028	3,973	△ 55	4,043	3,998	△ 45		
資産評価替・無償受入	26	△ 9	△ 35	155	117	△ 38		
その他	0	0	0	△ 149	△ 125	24		
期末純資産残高	19,788	19,248	△ 540	21,764	21,202	△ 562	1.10	1.10

平成22年度末の連結純資産残高の普通会計に占める割合は1.10倍となり、昨年の構成比と変動はありません。

(6) 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

(単位: 億円、倍)

	普通会計			連結純計			連結/普通	
	H21 (A)	H22 (B)	前年比 (B)-(A)	H21 (C)	H22 (D)	前年比 (D)-(C)	H21 (C)/(A)	H22 (D)/(B)
期首資金残高	479	440	△ 39	731	621	△ 110	1.53	1.41
経常的収支	1,165	1,346	181	1,311	1,400	89		
公共資産整備収支	△ 374	△ 332	42	△ 396	△ 348	48		
投資・財務的収支	△ 831	△ 1,016	△ 185	△ 904	△ 1,040	△ 136		
当期収支	△ 39	△ 2	37	10	12	2		
期末資金残高	440	438	△ 2	741	633	△ 108	1.68	1.45

平成22年度の連結資金収支の当期収支は12億円増加しています。

※普通会計単体の資金収支計算書と連結資金収支計算書の普通会計の数値が異なっているのは、資金の対象が異なるためです。単体時の資金の対象は、歳計現金のみですが、連結時は財政調整基金と減債基金についても対象としています。よって連結資金収支計算書の普通会計平成22年度末資金残高は、単体時の歳計現金残高101億円に、財政調整基金残高123億円、減債基金残高214億円を加えた438億円となっています。

<参考資料>

～普通会計財務書類を用いた指標分析～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

地方債残高が増加したため、平成19年度から比率が減少傾向で、後世の世代の負担が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 1 \text{兆} 9, 248 \text{億円}}{\text{公共資産合計} \quad 3 \text{兆} 1, 242 \text{億円}} = 61.6 \%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22
これまでの世代による 社会資本負担比率	63.3	63.1	62.4	61.6

※平成19年度の数値は総務省方式改訂モデルの試作段階で算出したものです（以下同じ）。

2. 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることができる指標です。

平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 3 \text{兆} 4, 032 \text{億円}}{\text{歳入総額} \quad 6, 590 \text{億円}} = 5.16 \text{年分}$$

単位：年分	H19	H20	H21	H22
歳入額対資産比率	5.67	5.68	5.15	5.16

※ 歳入総額は、決算統計上の額

3. 資産老朽化率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

平成19年度から一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計} \quad 2 \text{兆} 2, 814 \text{億円}}{\text{償却資産取得価額合計} \quad 4 \text{兆} 8, 647 \text{億円}} = 46.9 \%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22
資産老朽化率	41.5	43.4	45.2	46.9

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。

普通建設事業の減少に伴う負担金等の減少等により、平成19年度から一貫して比率が下がっています。平均的な値は、2%~8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 112 \text{ 億円}}{\text{経常行政コスト} \quad 4,615 \text{ 億円}} = 2.4 \%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22
受益者負担比率	3.3	3.1	3.0	2.4

5. 行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」の貸借対照表における「公共資産」に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表します。

平成19年度から増加傾向です。平均的な値は、10%~30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 4,615 \text{ 億円}}{\text{公共資産} \quad 3兆1,242 \text{ 億円}} = 14.8 \%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22
行政コスト対公共資産比	14.3	14.2	14.7	14.8

6. 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 4,503 \text{ 億円}}{\text{一般財源+補助金等受入 (その他一般財源分のみ)} \quad 3,858 \text{ 億円}} = 116.7 \%$$

	H19	H20	H21	H22
行政コスト対税収等比率 (%)	113.5	114.5	114.4	116.7